

2020年5月1日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本製造業PMI®

製造業生産高、2009年3月以降の最大幅で減少

主な動向

需要が急減し生産高の大幅減少が進む

新型コロナウイルスの感染拡大でサプライチェーンの乱れが深刻化

雇用も2009年半ば以降最大の勢いで減少

データ収集期間：2020年4月7～23日

最新PMIデータによれば日本の製造業の後退は4月に深刻化した。新型コロナウイルスのパンデミックで内外需要の急落が進み、生産高が3月を超える勢いで急減した。サプライチェーンの混乱は今回も明らかで、ベンダーの稼働停止による原材料の不足が目立った。

必要生産量の低下で企業は人員を削減し、雇用は2009年6月以降最大の勢いで減少した。一方生産高予想はマイナスで、2012年調査開始以来の最小値に落ち込んだ。

主要指数のじぶん銀行日本製造業購買担当者指数™ (PMI®) (製造業の業況を単一の数値で表す複合指標)は3月の44.8から下がって4月は41.9となり、11年ぶりの低水準を記録した。これは製造業全体の業況が急激に悪化したことを意味する。

今回の調査データは、日本の製造業の生産高が2009年3月以降の最大幅で減少したことを示した。調査対象企業によれば、生産高の減少は新型コロナウイルスの世界的大流行によるもので、需要の急減と工場閉鎖が響いた。市場グループ(生産財製造企業、中間財製造企業、消費財製造企業)別で見ても、すべてのグループの生産高が加速的勢いで減少した。

第2四半期のスタートとなる4月、新規受注数も急激に減少した。受注キャンセルが相次ぎ、過去11年強の最大幅での減少となったことが最新データで示された。また重要顧客の操業停止も受注減の主な要因に指摘された。海外需要も4月に急減し、勢いは3月を大きく上回った。全体として今回の輸出の落ち込みは世界金融危機さなかの2009年初め以降で最大だった。圧倒的理由として新型コロナウイルスのパンデミック、およびそれによる外需の暴落が指摘された。

今後12ヶ月の見通しについては、企業はきわめて困難な状態が続く

(次頁に続く)

auじぶん銀行日本製造業PMI
季節調整済み、>50 = 前月比で改善



出典：auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Joe Hayesによる最新調査結果へのコメント

「国際供給網の麻痺状態が進み世界の需要が縮小し続けるなか、日本の製造業の業況は4月に一段と悪化した。海外の工場の操業停止や生産能力以下の操業により、日本の製造業にも連鎖的影響が及んだ。顧客やサプライヤーの事業閉鎖のため、生産の削減や完全停止を余儀なくされた。

生産高と新規受注の減少の勢いは、世界金融危機さなかの2009年初め以降で最大だった。公式データとの比較にもとづけば、製造業の生産高は年率約15%の勢いで減少したことが今回の調査データで示された。

日本の製造業の見通しは、世界的な景気回復が進んでいけば、それに強く連動し改善していくであろう。しかし今回のデータが示すように、新型コロナのパンデミックがピークを越え輸出需要が徐々に回復し始めるまで、日本の製造業の相当部分が事実上操業停止の状態を続けていくと思われる。」

と予想した。製造業は今後1年間に生産高が大幅減少すると予想し、新型コロナをめぐる不確実な情勢を主な理由に挙げた。多数の企業が景気回復の時期に確信がもてず、それが景況感を引き下げた。

必要生産量の低下で、雇用と購買活動も4月に縮小した。雇用は2009年半ば以降最大の勢いで減少し、理由としてリストラを挙げたところが多かった。また原材料需要の減少にとともに、購買数量も大幅減少した。

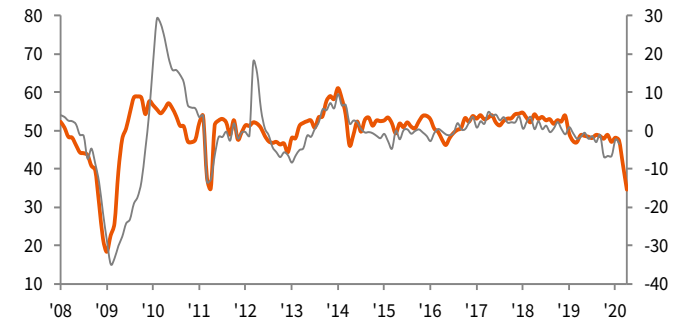
新型コロナのパンデミックで国際輸送が大きく寸断され、製造業のサプライチェーンは4月も引き続き強い圧力を受けた。ベンダーの事業停止や生産能力未満の操業が多数報告された。全体として、サプライヤー納期は過去9年の最大幅で長期化した。

最後に、購買コストは原油価格の低下を受け2016年9月以降最大の勢いで下落した。これにより製品価格も3ヶ月連続で下落した。

PMI生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

製造業生産高
前年比 (%)



出典: auじぶん銀行, IHS Markit, 経産省

お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Joe Hayes
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 1491 461 006
joseph.hayes@ihsmarkit.com

Bernard Aw
プリンシパル・エコノミスト
IHS Markit
電話: +65 6922 4226
bernard.aw@ihsmarkit.com

Katherine Smith
パブリックリレーションズ
IHS Markit
電話: +1 781 301 9311
katherine.smith@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本製造業PMI®は、IHS Markitが製造業約400社の購買担当者に毎月調査を行い、その回答をもとにまとめています。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数は購買担当者指数™(PMI)です。PMIは次の5つのサブインデックスの加重平均です: 新規受注(30%)、生産高(25%)、雇用(20%)、サプライヤー納期(15%)、購買品在庫(10%)。ただしサプライヤー納期指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になる計算方法で算出しています。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2020年4月のデータ収集期間: 2020年4月7日~23日。PMI調査方法の詳細は、economics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる関連性、不正確な記述、脱着、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものではなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーは auじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE: INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここではFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2020 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、katherine.smith@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。

PMI(購買担当者指数)

「購買担当者指数™(PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。